

## 御意見、御質問等一覧表(令和2年度第1回 障害者差別解消支援地域協議会)

### 1 相談受付状況等について（報告）について

	委員氏名	内容
1	川内 美彦 委員	<p>①2 平成31年度(令和元年度)の受付状況(1)相談件数の円グラフにおいてH30の相談件数の47%が「その他」になっている。一方H31ではその他は7%だが、法等にかかる相談等、H30にはない項目がある。H30のその他はH31の法等に係る相談、苦情・要望、個人間のトラブル、その他を合算したものと考えてよい。</p> <p>②資料3-2の最後の新幹線の情報は古いのでこちらがよいかと思います。</p>
2	曾田 夏記 委員	<p>1. 資料3-1における性別統計について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前回の当方提案を踏まえ、性別の集計を(4)で追加して頂き感謝申し上げます。</li> <li>・今後について、一点だけ提案があります。</li> </ul> <p>(7)の当事者の障害種別ごとの相談分野、と同様に、(8)で当事者の性別ごとの相談分野についてクロス統計を取って頂けないでしょうか。前回もお話したとおり、障害女性が特定の分野で複合差別を受けている実態があります。例えば、雇用の分野では以下のような事例が寄せられています。</p> <p>・30代の肢体不自由の女性は、ある企業の就職面接で、「うちは本当なら障害者は要らないんだよ。でも社会的立場上、面接くらいはしないとね。だから期待しないでね。まだ男性で見た目に分からん障害やったらエエねんけどな～。一応は面接はしてあげたからもう良いでしょ。」と言われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・性別統計は、相談分野とのクロス統計をとって初めて意味が出てくると思います。</li> <li>・障害女性の複合差別の実態は統計未整備のため明らかになっておらず、生活実態調査等でも性別統計を公表している東京都が、障害者差別解消の分野でも先駆的にクロス統計の項目を入れて頂くことの意義は大きいと思います。</li> <li>・事務局の皆様にはご負担をおかけしますが、ご検討いただけると幸いです。</li> </ul> <p>2. 不動産関係の相談事例について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・P2の不動産に関する相談事例について、本件については、診断書を求めている理由が「合理的配慮を提供する」ためと考えられる根拠が読み込めず、「障害者ではない者に対しては付さない条件付け」をしている不当な差別的取り扱いに該当するのではないかと思います。例えば、身体障害のある車いすユーザーに対し、入居前に必要なバリアフリー設備を整えるため(合理的配慮提供のため)に診断書等を求めることは問題ないと思いますが、この場合は具体的にどのような合理的配慮を提供するために診断書が必要だったのでしょうか。「審査時間が長くなる」といったことから、今回のケースについて入居審査のための診断書取付けであるとすれば、法の趣旨に反するのではないかと思います。</li> </ul>

3	吉田 洋子 委員	<p>           障害者権利擁護センター開設以降、窓口が出来たからでしょうか？申し立てが増えてきているように感じます。言いたくてもどこへ行っていったらいいか分からなかった方々が多かったのではないかと思いますので開設されて良かった！と感謝いたします。         </p> <p>           不当差別25%は健常者の方々が障害者の動きの大変さなどを考えられないことから起こっているのではないかと思いますし、合理的配慮32%も同様の基盤の上に優しさが薄れている社会の中で起こっていると思えてなりません。         </p> <p>           私は病気のため脚力がなくなってきていますからカートをストック替わりに使って歩いています。         </p> <p>           歩くときは一生懸命で痛みを我慢してにこやかに歩こうと決めています。が、歩きスマホをしている方は見ていないのでぶつかってきます。必死になって避けるのは私で、にらみつけていく方が大半だというのが現状です。これは自分が良ければラッキーだという社会の風潮なのかもしれませんが障害者はなりたくてなっているのではなくやむなくなってしまったのです。         </p> <p>           優しい社会になるように働きかけていただけたらとおもいます。         </p> <p>           難病患者は体の形態に出ていなくても動くのが大変になってきている方々が大勢います。皆必死になって自分で出来ることは自分でしてと頑張っていますが、社会の皆様にはわかってもらえないのが実情です。         </p> <p>           車椅子に乗らなければ行動出来ない方々だけでなく自力で移動している難病患者へも目を向けていただけたらと思います。         </p> <p>           どうぞ宜しくお願い申し上げます。         </p> <p>           以上         </p>
4	山鼻 恵子 委員	<p>           コロナ禍の中、規模縮小とはいえ着実に普及活動を継続いただいていることに感謝申し上げます。         </p> <p>           本活動が東京都の条例に基づいているので、仕方がないことかもしれませんが、「共生社会」「互いの人権尊重」という点をもう少し押し出すことは可能でしょうか。         </p> <p>           「障害者差別解消法」が強調されることで、かえって「障害者」を別枠扱いということが潜在意識に刷り込まれるのではとの懸念があります。         </p> <p>           また、「合理的配慮」という概念が独り歩きしている感が否めません。事業主側は今まで普通にしていたことも「合理的配慮」と言われることで、どう対応してよいか戸惑っている様子が垣間見られます。また、合理的配慮には「過度の負担」との兼ね合いがあることも今一つ明確ではない印象があります。         </p> <p>           このような状況中、こどもの頃から「障害」の知識、理解を深める事業はとても価値あるものと思っております。幼少期に体感したことは、成長してからの考え方、行動に影響をおよぼすと感じておりますので、継続、拡充を望みます。         </p> <p>           なお、普及・啓発事業も印刷物に限らず様々な媒体を利用して重層的に行っていただくことを希望します。         </p>
5	石橋 恵二 委員	<p>           相談受付状況を見て、あらためて精神・発達障害の割合が高いと思いました。         </p> <p>           行政やサービスに関する合理的配慮についての要望や苦情が多くを占めているようですが、これらの障害のわかりづらさと障害そのものをよく理解してもらえていないということだと考えます。         </p> <p>           障害のない人たちへの理解促進を学校はもちろん、あらゆる場でしていくべきだと感じます。         </p>

6	関哉 直人 委員	<p>①都権利擁護センターの取組みについて、相談件数が多数に及ぶにもかかわらず法の求める調整を丁寧に行っていたに感謝申し上げます。特に不当な差別的取扱いと思われる事案について、一律にルールを適用しないという原則を周知されたり、一見正当な理由があると思われる事案でもまずは合理的配慮により利用が可能かを検討することを助言され、建設的対話に結び付けることなど、「調整」を意識された対応が窺われ、相談担当者の意識や整理のし方が重要であると感じました。</p> <p>②「相手方の回答を相談者に伝え対応を終了する」という対応はケースによっては相談者の納得という点で有効な解決方法であることは理解できますが、相手方の対応の実効性の確保、事業の本質的な解決（相談者の本質的な納得）という観点からは望ましくない場合もあると思います。差別を解消し当事者の意識をもう一步進めるという観点から再度当事者同士の対話に戻したり、場合によりその場に相談担当者が立ち会う取組みが必要かと思いました。</p> <p>③区市町村の相談について、都が助言等で関わった事例の紹介や、相談対応について、区市町村から都に相談があった件数やその内容についても教えていただきたいと思いました。</p> <p>④資料3-3の「医療・福祉分野に関する相談」については、クリニックの対応が適切なものであったのか、相談者は納得できたのか疑問に思いました。</p>
7	松本 亜岐子 委員	<p>資料3-2のウについて。</p> <p>不動産事業者から、「診断書提出は入居を妨げるものではない。」との回答があったとの事ですが、当事者の方にとっては、①診断書の提出の可能性がある。②審査に数か月かかるかも知れない。と説明された事で、物件探しの精神的なハードルが非常に上がってしまったのではないかと感じました。</p> <p>また、障害がない人が物件を探している場合、審査に数か月かかる事は稀であり、この事を、合理的配慮の為に必要な時間であるとする事には疑問を感じます。</p> <p>このケースは当事者の方に不動産事業者の回答を伝える事で終了していますが、その後無事に物件を見つけ、入居する事が出来たのか気になります。不動産事業者がその後差別的な対応をせずに、きちんと対応をしたのか、当事者の方の聞き取りをする等して確認する事は出来なかったのでしょうか？</p>

## 2 令和2年度普及啓発事業について

	委員氏名	内容
1	川内 美彦 委員	<p>資料4-2の相談事例集の作成は有意義だと思いますが、それぞれの案件に関わる法や条例の記述も併せてお示しいただけると理解が深まると思います。またせっかく作るのですから、コロナ禍でやりにくいとは思いますが、活用するプログラムとセットでお考えいただければと思います。</p>

2	曾田 夏記 委員	<p>①2. の「障害者理解研修」は、「障害理解研修」に訂正した方がよいかと思います。 障害平等研修(DET)等でも、社会モデルの観点に立ち、「障害者」ではなく「障害」を理解する研修であることを強調しているためです。</p> <p>②4. の「区市町村向け支援事業」、とても素晴らしい取り組みで、地元でも何かできないかなと思いました。HPを検索してもなかなか情報を見つけられなかったなので、どのような事業が採択されているかなど、詳細がわかるURLなどあれば共有いただけたら幸いです。</p>
3	石橋 恵二 委員	<p>啓発事業で新任研修に新規で位置づけたことは良かったと思います。</p> <p>また、差別解消に係る都職員向け説明会が区市町村向けにも拡大されれば支援事業の推進につながると思います。</p>

### 3 その他

	委員氏名	内容
1	川内 美彦 委員	<p>区市町村への相談がぐっと増えてきたように思います。行政機関に対する訴えも多いようですし、区市町村職員への理解促進を強化する必要があります。</p>